



創生会
いいだ てるお
飯田 照男



平成 30 年 7 月豪雨災害と今後の防災について

議員 今年 7 月未曾有の大水害で尾道市にも多くの被害が発生しております。合併前の自治体ごとの被災件数を見ますと旧尾道・向島地区は 1,187 件、御調地区は 878 件、因島地区 451 件、瀬戸田地区 156 件で、瀬戸田地区は雨量が多いにもかかわらず、被災件数が極端に少ないように思います。行政範囲も異なり一律に比較することは難しいですが、この状況をどのように分析していますか。

市長 瀬戸田は合併前から砂防堰堤等の整備を進めてきたことにより、土砂の流出が少なく、合併後もポンプの設置改修など災害対策事業を進めているのも効果が現れていると考えています。

議員 答弁の通り瀬戸田地区は河川改良、法面、農道の整備等の取り組みによって災害が少なかったのなら、これを参考に災害に強い尾道の町づくりに取り組むべきだと思います。ついては、尾道市は公債費比率が 6.5 と大変低いです

が、思い切って災害対策事業に取り組んでみてはいかがでしょうか。

市長 有利な財源を捻出して取り組んでみたいと思います。

議員 豪雨により断水が続き市民生活は大混乱しました。今後の断水対策として瀬戸田にも因島にもあるダムを有効利用するため、取水できるように配管をするような考えはありますか。また、それぞれの地域に井戸やボーリング井戸がたくさんあります。地域ごとに井戸マップを作成しておけば役立つと思いますが、これに対してどのように考えますか。

市長 地主との話もありますが、前向きに検討します。

議員 災害時には当然重機が必要であります。重機を所有する業者の育成についてはどのようにお考えですか。

市長 災害発生時の応急的な復旧後には重機の操作等に対応可能な作業員を雇用していることも必要で、これらの条件を満たす市内業者が安定的に企業経営を行うことができるように、入札では可能な範囲で地域性に配慮するなどしております。今後もこうした取り組みによって災害時に対応できる地元業者の育成を図ってみたいと考えております。



創生会
おかの まさや
岡野 齊也



西日本豪雨災害の対応について

議員 断水に対しての井戸水や地下水の役割は非常に大きかったと思いますが、その対応の為にも、どこの井戸水が飲料水として提供できるかといった情報や、断水対応の為にも今回と同様の地域の方への協力要請は不可欠だと思います。そういった意味で、井戸水の水質検査の一部負担を尾道市は実施するべきだと思いますがいかがでしょうか。

市長 水質検査の公費負担につきましては現在のところ考えておりません。

「広島県と一般財団法人広島県環境保健協会の協定」による井戸水の無料水質検査があり、これにより飲料水の確保に役立てて頂けるものと考えております。

但し、無料水質検査は断水期間のみであり、現在は行っておりません。

議員 短期間ではありますが因島・瀬戸田の住民が本土に渡る橋代が無料になりました。

一方で「もっと早く無料化にできていたのでは

ないか」という意見も多く頂きました。

そういった意味でも無料化の条件を前もって決めておく必要があると思いますがいかがですか。

市長 国に対し、恒久的な制度制定についての検討を要望してまいります。



議員 消防団の土砂撤去に関して、スコップだけでは限界があるので、水中ポンプ・軽のダンプカー・小型ショベルカーがあればもっと多くの家を回れたという声を聞いておりますが、今後対応をどのようにお考えでしょうか。

市長 今回の豪雨災害で効果的作業を行うにあたり重機等の必要性についてはお聞きしております。消防団の装備については、今年度は全消防団に夏用活動服を配備し、装備の充実を図って参りました。今後も消防団の装備については、充実強化に努めてまいります。



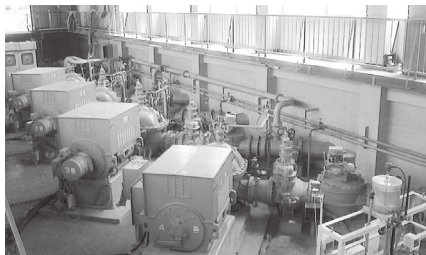
創生会
おおさきのぶじ
大崎 延次



西日本豪雨災害における断水について

議員 この度の断水によって、多くの市民が不自由な思いをされました。断水の原因は三原市にある本郷取水場の送水設備の水没によるものでした。この施設は、昭和48年に取水を開始しており、建物もかなり老朽化しています。本郷取水場の総合的な設備改善を県に要望して頂きたいと思いますがいかがですか。

市長 本郷取水場の総合的な設備改善についてでございますが、既に県に要望し、県においても防潮扉及び、周囲の塀を1mから3mにかさ上げする仮設工事は既に行われており、今後本設工事と併せて、ポンプ設備等の施設周辺に水密性の高い防潮壁を設置する対策工事を、年度末までに完了させる予定と伺っております。



本郷取水場ポンプ室

教育行政について

議員 来年度から中学校でも道徳が教科として取り上げられます。今の日本の社会をどのように捉えておられるのか、総合的な認識をお聞かせ頂き、現代社会の中で、道徳教育の果たす役割についてのお考えをお聞かせください。

また、道徳教育を通して、どのような子どもたちを育成していきたいのか、どんな大人になってほしいのかお考えをお聞かせください。

教育長 まず、現代社会は、少子高齢化に伴う生産人口の減少等による社会構造の変化に加え、グローバル化や情報化、人工知能の進化等に伴う技術革新などが、予測を超えて進み、先行き不透明な社会であると捉えております。道徳教育は人間尊重の精神と生命に対する畏敬の念をもたせ、ルールやマナー等の規範意識を育むとともに、自己の生き方や社会の在り方を考え、児童生徒がより良く生きるための基盤となるものでございます。本市においても「尾道教育みらいプラン2」で目指す、人間として望ましい感性を働かせ、柔軟に対応していく力を身につけさせ、大人になった時に、尾道にいてもいなくても、郷土尾道を愛し将来、自立して社会に貢献できる人材を育成することを目指してまいります。



創生会
たがしら のりやす
田頭 敬康



危険なブロック塀の早期撤去について

議員 この度の一般会計補正予算の中に、ブロック塀撤去の予算が計上されていますが、市の所有する公共施設にある危険なブロック塀は、緊急対応として速やかに撤去すべきではないですか。

市長 ブロック塀撤去等の経費につきましては、補正予算議決後、速やかな執行に努めてまいります。

災害、断水と協働のまちづくり

議員 この度の災害、断水にあたり地域の個性を生かした、安心安全で活力あるまちづくりを行う協働のまちづくり推進行動計画は、どう活かされたのでしょうか。

市長 この度の災害においては、行政だけでは対応しきれない部分について、多くの市民や団体に主体的な行動をしていただき、市民の自助、共助により困難な状況を乗り越えていただきました。このような多くの市民の方々の行動の中に、協働のまちづくりの考え方が活かされて

いたと考えております。

成人年齢を18歳とする改正民法

議員 成人年齢を18歳に引き下げる改正民法に伴う消費生活教育、市消費生活センターの充実強化、行政全体としての対応方針、成人式についてどのようにお考えですか。

市長 18歳、19歳の若者が成人として自らの判断によって積極的に社会参加を促し、社会に活力を与えられるよう行政全体として取り組まなければならないと考えています。被害を未然に防ぐために、平成29年度から高齢者や若年者を見守る方たちを対象に、消費者教育講座を実施しております。相談員のレベルアップ研修や弁護士相談も実施し、窓口の充実に努めてまいります。

教育長 消費者教育については、現在、社会科や家庭科、道徳、特別活動など、様々な機会を捉え指導しております。また、新しい学習指導要領においても、消費者教育に関する内容の充実が図られております。成人式の在り方については、18歳の1月に成人式を行う場合、大学入試など進路選択にかかわる重要な時期と重なるなどの課題が見込まれます。成人式の開催時期や方法については、今後、国が示す指針や近隣自治体の動向などを勘案し、慎重に検討を進めてまいりたいと考えております。



創生会
うねもと しげる
宇根本 茂



この度の豪雨災害において尾道市内で3名の尊い命を失いましたことは、我々市民の命を守る立場においては痛恨の極みであり、二度と起こしてはならない決意で様々な対策に取り組むと同時に、お亡くなりになられました3名の方に哀悼の意を表します。

豪雨災害を経験しての今後の取り組み

- 議員** 災害時における組織の連携づくりについてお聞かせください。
- 市長** 自主防災の組織育成支援を行い、町内会・地区社協等と連携していきます。
- 議員** 断水時の病院への連絡体制とプールの水の活用方策をお聞かせください。
- 市長** 市民病院をはじめ市内4つの拠点病院には危機管理計画に則り、電話連絡をとり、次に透析等を行っている市内医療機関に連絡しましたが、今回の事例を踏まえ再検討します。プールの水は次回断水時にも引き続き提供できるよう取り組みます。
- 議員** 車椅子が必要な方への対応、ペットの同行避難についてはどうですか。



平成会
まきはた しんいち
巻幡 伸一



尾道の活性化について

- 議員** まちを活性化させるには、定住人口と交流人口を増やす施策が必要です。ビジネスや旅行者の人口を増やすこと。観光ビジネスで消費する上位3番は、宿泊・買い物・食事代です。再度来訪してもらうために、ユニークな体験プログラムを創作してみたらどうでしょうか。
- 市長** 交流人口を拡大し、観光消費額を増やすことが大事です。平成29年の総観光客数は約680万人で、外国人観光客数は約28万人と増加しており、サイクリングやマリンスポーツをはじめ、体験型観光メニューで国内外の誘客に努めていきます。



若者支援について

- 議員** 婚活事業では、積極的に機会を設けて出会いを提供することが必要ではないですか。
- 市長** 平成27年度から平成29年度まで毎年、結婚を希望する男女の出会いのイベント

市長 車椅子が必要な方には福祉避難所などの利用も勧めながら、適切に対処してまいります。ペットにつきましては、アレルギーを持つ方への対応や、衛生面にも考慮し、ペット専用の部屋を確保などの適切に対応する必要があります。

市制施行120周年の冠事業

- 議員** 「ポルノグラフィティのライブ」の市の取り組みと経済効果はどうですか。
- 市長** ライブは運営業者が取り組まれており、市は冠事業として広報を支援しています。経済効果は試算していません。4万人の方が全国から集まるので、非常に大きな効果があるものと考えています。
- 議員** 11月開催予定の「北前船寄港地フォーラム in 尾道」の経済効果、フォーラム後の取り組みと市民へのPR方法はどのようになっていますか。
- 市長** 経済効果は約2千万円程度と考えています。フォーラム後の取り組みについては、日本遺産「北前船寄港地・船主集落」の認定を機に、他市町との地域間交流や観光振興の拡大を期待し、市民の皆様にもポスターやチラシの配布、FM放送、ケーブルテレビ等により周知し、今回のフォーラムを通し、北前船の尾道の歴史を再認識していただくよう考えています。

- を開催し、28組のカップルが成立しています。
- 議員** 若者の生活支援として、妊産婦の検診、園児の保育料、子育て助成、住宅取得助成金、結婚生活支援金30万円の補助、新婚向け住宅家賃や引越し費用の助成を実施したらどうですか。
- 市長** 市では子ども医療費助成、放課後児童クラブ、子育て包括支援事業、認定こども園の設置や病児・病後児保育事業など、結婚新生活を応援する補助制度や、若者が尾道に安心して子どもを産み育てるため、提案された事業に研究して取り組みます。

外国人労働者について

- 議員** 外国人労働者は何人いますか、出身国の内訳と市内地域別は、また3年から5年就労によって外国人労働者の暮らしやすい環境整備をどうされますか。
- 市長** 技能実習生は、1480人で国別はフィリピン533人、ベトナム396人、中国221人、インドネシア197人、タイ129人、モンゴル4人です。
- 市内地域別は、旧尾道431人、因島518人、瀬戸田316人、向島132人、御調83人です。
- 市では、ホームページに「やさしい日本語」や英語による生活情報、多言語の翻訳対応を開設し、市内企業等の意見を伺い環境整備に努めます。



平成会
にのみや ひとし
二宮 仁



水道について

議員

今後の取水対策と水道設備の耐震化及び井戸や学校等のプールの活用をどう考えていますか。

市長

取水対策は二度と長期の断水が起こらないよう県へ強く要望したところ、本郷取水場の防潮扉及び周囲の塀を3mにかさ上げする仮設工事を8月24日に終了し、今年度末までに耐震性を有している水密性の高い防潮壁を設置する予定と聞いています。本市の水道施設の耐震化につきましてはアセットマネジメントに基づき、引き続き計画的な管路及び施設の更新に努めます。

井戸は「共助利用の井戸」登録制度の創設に取り組み、断水時のプールの水提供にも取り組みます。

避難所の課題について

議員

避難所に対する職員の配置はどのように決めていますか。また災害時要援護者の避難支援ガイドラインはどの程度機能したで

しょうか。また段ボールベッドも含め、避難所で提供する物品の搬入方法はどのように決めていますか。

市長

現在、市内161避難所を指定しています。職員はあらかじめ地区ごとに複数の避難所と担当職員を割り当てています。要援護者の名簿に基づいて避難を呼びかけた自主防災組織はありました。名簿を提供している団体は15団体で避難支援団体へ事前に個人情報を提供することに同意された方は対象者の54.4%と半分程度です。避難所には市が防災倉庫に備蓄している毛布、水、乾パン等を職員が取りに行き、各避難所に配布します。避難が長期化する場合は必要な物資を市で準備するほか、段ボールベッドは市内の業者と災害協定を締結しており、必要に応じて供給を要請します。

観光風評被害について

議員

風評被害に対してどんな対策を取り、今後はどんな予防策を考えていますか。

市長

正しい情報を早く発信することが重要との意見から市、尾道商工会議所、尾道観光協会で全3編の観光PR動画を作成することとし、既に2編をYouTubeで配信、残る1編も9月中の配信を予定しています。各地の観光PRイベントに参加しているほか、被災地での宿泊料金を助成する「11府県ふっこう周遊割」が8月31日から開始され、観光客増加に期待しています。



平成会
かきもと かずひこ
柿本 和彦



総合防災マップの有効活用について

議員

総合防災マップには、どのような情報が載っていますか、また、情報が多過ぎて分かりづらい、情報を正確に理解しにくいということはありませんか。

市長

土砂災害危険区域や津波及び河川浸水想定区域、指定避難所や防災関連施設に加え、避難情報の種類など防災対策に役立てて欲しい情報、また、避難所一覧には土砂災害、洪水、津波の災害種別ごとの避難所としての適性を記載していますが、来年度に更新を予定していますので、より分かりやすい内容、情報量となるよう研究します。

水門や排水ポンプの運用について

議員

水門や樋門などのバックアップ体制はどのようになっていますか、また、排水ポンプが津波などの災害により水没する可能性はありませんか。

市長

各ポンプ場には主務者と主務者に不都合があった時に任務にあたる補助者を配

置し、毎月、点検を行って緊急性のある異常があれば、迅速に修繕対応することになっています。また、大規模な津波が発生した場合、水没の可能性があるかと推測しており、この度の豪雨により、雨水排水施設の重要性と災害に対応する体制強化の必要性を改めて認識しましたので、ポンプ施設のある場所や構造、排水能力を再調査して、津波などの災害に強い施設となるよう対応を検討します。

大河原川の防災対策について

議員

大河原川の流域ではたびたび道路の冠水や床下浸水などが起きていますが、どのように原因を分析し、対策を考えていますか。

市長

地形的な要因として、河床勾配が緩いこと、河川幅が狭いこと、河川周辺の住宅地の高さが川の護岸の高さとほぼ同じであることなどのため、川の水位が上昇した時に流れが遅く排水路からの合流が阻害されることが考えられます。今後は、大雨が予想される場合、排水路に仮設ポンプを設置して河川へ強制排水すると共に排水路の改修については、流域の地形等を考慮しながら研究して参ります。また、抜本的な河川の改修や排水ポンプの機能改善については、管理者である広島県へ強く要望します。



新和会
みやち ひろゆき
宮地 寛行



小中学校統廃合について

議員 中期計画に示してある重井小学校・三幸小学校・高見小学校・御調西小学校・重井中学校の今後の計画についてお聞かせください。

教育長 保護者・地域からの声を大切に対応してまいります。

議員 保護者としては自分達の小学校はこれからどうなるのか考えて保育園や幼稚園を選択しているので、せめて中期計画に入れている先ほどの学校くらいは時期を明確にすべきではないですか。

教育長 時期については明確にお答えできません。

議員 教育委員会の示した再編計画は変わってしまったのですか。

教育長 基本的には変わっていません。

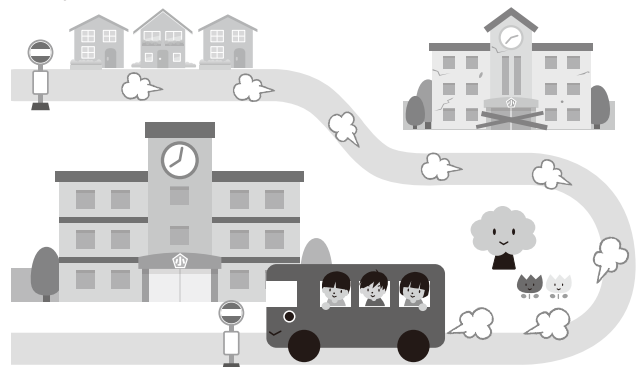
議員 変わっていないのであれば将来的には13小学校13中学校になるのですか。

教育長 マンション建設等で人の流れも変わってきているのでそうなるとは言い切れないと考えています。

議員 島嶼部の小中学校は統合から8年間経過していますがその評価についてお聞かせください。

教育長 子ども達にとって良い教育環境ができていると思っています。

議員 以前は教育委員会主導で本当に子ども達の教育環境のことを第一に考えていましたが、最近では「地域や保護者が言ってこない」と統合はしない」というような受け身になっているように思います。通学バス（お金）の問題や地域住民の反対のことばかり考え、子ども達の教育環境の問題は置き去りにされています。覚悟と信念をもって今後進めていっていただきたいと思います。



新和会
ほしの みつお
星野 光男



高齢人口の増加など考慮した避難所の配置について

議員 高齢人口の増加、運転免許証返納など考えると、これから先は避難所までの距離についても議論が必要です。民間施設や各地域が所有する公民館などで安全が確保できる建物については避難所に出不来いですか。

市長 公共施設だけでなく、災害時に安全な場所にある民間の建物や地域が所有する集会所等を避難所として指定させていただくことも検討する必要があると考えています。

風水害時に沿岸部などの低地帯における浸水対策について

議員 西日本豪雨では尾道市内で床上と床下浸水を合わせて414件の家屋浸水被害が報告されています。因島中庄町では160世帯を超える浸水被害が発生しました。今後、低地帯における浸水被害を無くしていく主な対策として、排水ポンプの増設、樋門の改良、周辺水路のしゅんせつなどがありますが、浸水被害を受けた地域

について、どのような具体的対策を行いますか。

市長 低地における被害を無くしていくためには、排水能力の増強は重要であると認識しています。因島中庄地区の浸水被害については、広島県と合同で油屋新開排水機場及び樋門の調査、浸水状況の確認を行っています。浸水の原因についての検証、対策についても引き続き取り組んでいきます。また、国・県に対して、排水ポンプの能力を増強する際に補助金が見えるようにするなど、防災に関する助成の見直しを要望していきます。

議員 水路のしゅんせつ・樋門の改修については、どのように考えていますか。

市長 水路のしゅんせつについては、因島中庄町丸池・新開の両地区で浸水したエリアを中心に早急に取りかかります。油屋新開排水機場の樋門の改修、活用については、海側と遊水池で十分な高低差が確保できず、現状では難しいため、引き続き検討していきます。



公明党
ふくはら けんじ
福原 謙二



幼児教育の無償化について

議員 2019年10月で予定されている消費税10%への引き上げに合わせ少子化対策等に追加で2兆円規模の政策では、幼児教育の無償化、待機児童対策・高等教育の無償化・私立高校の授業料の実質無償化・保育・介護人材の処遇改善が盛り込まれました。幼児教育の無償化をはじめとする負担軽減措置を講じることは、重要な少子化対策の一つであります。幼児期の教育が特に重要であり、幼児教育・保育の質の向上も不可欠であります。予定されている幼児教育の無償化の対象範囲と市としてどのような準備をしていますか。

認可外保育施設の無償化の対象者・対象サービスはどのようになっていますか。

市長 無償化は幼稚園・認可保育所・認定こども園や子ども・子育て支援法に基づく地域型保育事業を利用する3歳から5歳までのすべての子どもと住民税非課税世帯の0歳から2歳までの子どもが対象です。

認可外保育施設の対象サービスは一定の自治体

独自の基準により、幅広いサービスが受けられ補助を受けられます。

防災ブック・防災パンフレットについて

議員 いつ発生するかわからない災害に備え、避難所へ持っていく物、また、避難所での過ごし方などソフト面の防災ブックが必要ではないでしょうか。防災対策に市民の一層きめ細やかな災害への備えを促進する女性視点を反映した防災ブックの作成が不可欠であります。

尾道市も女性ならではのきめ細やかな目線でハードではなくソフト面を重視した防災のノウハウもまとめた防災ブックを作成すべきではないかと考えます。ご所見をお伺いいたします。

市長 防災ブックは、災害に対する事前の備えや発災時に有益な資料と考えています。現在広報誌や暮らしのガイドブック、ホームページ、出前講座、防災訓練の際啓発を行っておりますが、十分なものとは考えておりません。女性の視点を入れることはとても重要であり、女性視点での防災ブックの作成も含め防災啓発の参考にしていきたいと思っております。



公明党
あらかわ きょうこ
荒川 京子



豪雨災害を通しての課題と今後への対策について

議員 市内全域に避難勧告が出ないまま、特別警報と避難指示（緊急）が発令されました。今後の災害に対応できる、より迅速で正確な情報伝達システムを検討していますか。

市長 今年度、防災情報伝達システム整備基本計画を策定し、2020年度までの整備を計画しています。

議員 各団体との災害時協力体制で、市が要請した、また先方からの申し出のあった支援の内容をお聞きします。

市長 要請と申し出とで15団体から水、食料、携帯トイレ、ブルーシート、土嚢などの物品、また避難所への郵便配達やボランティアセンターの運営支援、給水活動などの支援をしていただきました。

議員 尾道市立の医療機関の課題と対策はどうですか。

病院管理者 入院患者の給食は調理方法の工夫や備蓄食材の一部活用により、提供でき、医

薬品や診療材料も通常在庫で対応は可能でした。人口透析の実施は、松永地区の医療機関へ依頼し対応できました。

今後、備蓄品の量や内容を精査し、他都市の医療機関との連携を密にしていきます。自主水源の確保や貯水タンクの大形化、飲料水と生活水の給水配管の分離、停電時への対応として自家発電用の燃料タンクの容量についても検討します。交通遮断時の職員の参集体制や迂回路の再確認も行います。

議員 災害時協力井戸制度を制定してはどうですか。

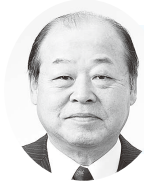
市長 「共助利用の井戸」として登録いただく制度創設に取り組みます。

マイナンバーカードについて

議員 マイナンバーカードの活用策は、また、取得促進対策はどうなっていますか。

市長 今後は、広島県内の自治体で共同運用を行っている電子申請のメニューの拡大を検討し、行政手続きのデジタル化、ペーパーレスを推進し、住民サービスの向上や行政事務の効率化を図ります。

市民課において、写真撮影やオンライン申請補助のお手伝い、毎週金曜日の夜間延長窓口サービスや第4日曜日の午前中受取り可能の体制をしています。



尾道未来クラブ
いしもり けいし
石森 啓司



災害に対する対応について

議員 ホームページと防災マップでは各地区避難指定場所が違う所があります。いつまでに見直しをするのですか。

市長 土砂災害警戒区域等の指定作業を小学校単位で進めており、平成31年度にすべての防災マップを更新し、改めて全戸配布します。ホームページについては修正を行っています。

議員 避難指定場所はどのような考えで決められたのですか。

市長 各地域にある公共施設を避難所として指定しています。地域から申し出があれば地域が所有する集会所などを避難所に指定した所もあります。地域の意見も聞きながら利用しやすいものになるよう検討します。

議員 避難準備・避難勧告・避難指示等が発令され、避難所が開設されるまでの時間はどのくらいですか。

市長 原則発令時までには開設しています。



尾道未来クラブ
まえだ たかと
前田 孝人



「日本遺産の町尾道」に ギャンブル場はいらない

議員 平谷市長は新高山に開設予定の場外舟券発売所の問題を2年以上も放置したままで、一層新高山の住民同士が亀裂を深めています。本会議等では「議会の動向を見て」と答弁を繰り返しています。市民ファーストを掲げる市行政のトップとしての責任放棄であり、無責任極まりないと考えます。また、2年も放っておくという事は、市長は初めから賛成ではないのですか。反対であれば亀田前市長のように直ちに反対表明をしているはずですが。公会堂の解体と同じく自ら結論を出すのではなく、「議会の動向を見て」として、議会が賛成をした後に賛成の意思表示をする「後出しじゃんけん」そのものです。なぜ自治体の首長である市長が「議会の動向を見て」判断しなければならないのですか。おかしいでしょう。市長は「日本遺産の町尾道にギャンブル場はいらない」と反対表明をすべきではありませんか。

市長 現時点では結論に至っておりませんが、早い時期に結論を出したいと考えて

議員 避難所のトイレの洋式化50%以上はいつまでに達成されるのですか。

市長 平成31年度末までに50%以上の洋式化が完了する予定です。

議員 市民の命を守るための備蓄品と保管場所の見直しは怎么样了。

市長 今年度見直す備蓄計画で、適切な数量や配置と分散備蓄を検討します。

議員 災害時の停電を考え、防災備品に発電機を入れては怎么样了。

市長 県内で被害が想定される地震の発生直後に起きる停電については概ね2日間復旧の見込みです。復旧に要する期間が比較的短いので、発電機の配置は考えておりません。

議員 避難者に対する食事はどのように考えておられますか。

市長 備蓄しております水や乾パン、アルファ米のほか、弁当やパンなどを供給します。

議員 この度活躍した井戸水を災害時に使えるよう水質検査を公費でするつもりはありませんか。

市長 災害時に近隣住民の方に井戸水をご提供いただける井戸を「共助利用の井戸」として登録いただく制度の創設に向けて取り組めます。水質検査については現在考えておりません。井戸水は生活用水として利用させていただきます。

います。

議員 設置業者が予定地である元キャタピラー三菱の跡地を取得しています。尾道市の内諾、了解がなければ業者は土地の取得まではしませんよ。平谷市長、業者から面会を含めてアプローチはなかったのですか。

市長 私は設置予定業者とまったく接触したことはございません。

市民病院とみつき総合病院の 生き残り策は地方独立行政法人化

議員 医師不足等で両病院の経営は厳しさを増しています。私は人口14万人の尾道市がふたつの病院の経営を続けていくことが可能かどうか考えています。

未来予想の中で両病院の在り方は、統合し地方独立行政法人として独立採算で運営する以外にないと思います。市民病院は建て替え、三次救急を担う救急救命センターを設置し基幹病院の役割を、みつき総合病院は回復期から慢性期の医療を提供し、リハビリテーション等を実施、保健活動、施設サービス等に特化します。再編し役割や機能を明確にすることで、医療の質の向上を図り、経営基盤を確立することができると考えますが、どうですか。

病院事業管理者 当面は現行の組織、体制で黒字化の実現に向けて全力で取り組んでまいります。



尾道未来クラブ
すぎはら こういちろう
杉原 孝一郎



“災害に強いまちづくり”について

議員 直近2回の豪雨大災害を受け、市長は市民の安全を守るための教訓を何か得たならその具体的構想は何ですか。豪雨による災害は、それぞれがほぼ2,700カ所。尾道は災害に弱いまちであることが立証され、豪雨災害に断水が加わっただけでてんでこ舞い。これに南海トラフ大地震が起こったなら、さらに道路の崩壊・液状化、火災、停電、断水、高潮、家屋倒壊等の被害が懸念されます。私は、“災害に強いまちづくり”より“災害を避け得るまちづくり”を目指すべきと考えます。限られた財源を最大限有効活用していく方策を真剣に考えれば先は見えるはずです。尾道は南海トラフ大地震も視野に入れた安全対策が急務です。

市長は、「今回の雨量を基準に対策を再検討する。」と新聞社のインタビューで答えています。市民の安全を守るため、災害から得た教訓の、何をどう検討されるのか、具体的にお示しください。

市長 「自然災害の恐ろしさを再認識しました」（教訓についての答弁はなく、これ

までの対策を述べるだけでした。）

議員 市長は因島中庄の排水ポンプが2時間停止した件で「ポンプの能力向上や樋門の機能について国や県と協議する。」と回答されましたが、この発言には違和感を覚えます。市長は政治家であり、職員ではありません。国や県と協議をするというのは職員レベルの話で、市長は責任をもって改善するというべきです。彼らがノーと言ったら放置し、また水浸しにするのですか。そんなことはできないでしょう。市長に必要なのは先見性のある自主判断です。他力本願であってはなりません。

「国や県と協議する」という平谷市長の発言の意図をお聞かせください。

市長 災害に強いまちづくりを進めます。

議員 災害に強いまちづくりといいますが、財源の裏付けがなく、それは言葉遊びではないですか。

市長 予算を勘案しながら事業を行います。

議員 予算に余裕はありません。それでは災害に強いまちづくりはできません。災害に遭いにくいまちづくりに頭を切り替え、根本的にまちのあり方を考え直すべきです。

市長 （答弁はありませんでした。）



市民連合
だんじょう まさみつ
檀上 正光



7月豪雨による農業関連の被害と対応について

議員 この度の豪雨による農作物や田、畑、樹園地及び、農業関連道路、水路、ため池など農業施設の被害状況と復旧見込みについてお聞かせください。

また、被害を受けた農地や農業関連施設の復旧に国や県の支援制度が不十分な場合に、農業を継続するため市独自の制度が必要ではないですか。

市長 水稻の被害約10ha、被害額約120万円、野菜、花き類約4ha、約2,880万円、果樹類約22ha、約8,100万円と試算していますが、被害状況により今後被害面積と被害金額は増えていくものと考えています。

農地の被害は、田34件、約6,000万円、畑54件、3億3,800万円を見込み、本年を含め3年以内で復旧工事を行う予定です。

農業施設等の被害は、農道49件、約3億1,600万円、水路12件、約8,850万円、ため池9件、約5億9,300万円、取水堰14件約1億9,000万円を見込み、本年を含め約3年以内で復旧工事を

行う予定です。

市独自の制度については、国、県の動向を注視し、JAなど関連団体と連携し検討していきます。

新農業振興ビジョンについて

議員 旧農業振興ビジョンはどの程度目標を達成し、新農業振興ビジョンの特徴は何ですか。

市長 尾道ブランド農産物認証数を「いちじく」「トマト」「桃」の3品目としたほか、地産地消取組生産者数156%増とし、認定農業者数目標112人に対して124人を認定しました。

優良農地の農地集積の増加、鳥獣被害額の減少などは目標を達成しましたが、集落法人数と市民農園の設置は横ばいとなっています。尾道産農産物の認知度のみ96.7%と達成していますが直売施設の利用や地産地消の認知、実践という目標は達成できませんでした。

また、農業就業人口の減少や高齢化により農地が荒廃し、集落機能の低下が進んでいます。

新農業振興ビジョンでは、尾道のブランド力を活かし、県及び市内外から農業を通じた交流と農村集落への定住に視点を置き、多様な担い手と生産組織の育成を進めて行くこととしています。



市民連合
やまと しげはる
山戸 重治



7月の豪雨災害を教訓とした上水道の断水対策について

議員 市内全域の断水では、三原市にある県の本郷取水場の一か所で尾道市の水の95%を賄っているという現状が、大きな問題と思うが、どのように考えていますか。

市長 水源に乏しい本市にとって県用水に依存しなければならない状況で長期間の断水を経験し、約95%の水を一か所の取水場で賄っていることは大変重要な課題と認識しています。リスク分散の観点から沼田川における取水場の複数化や藤井川の取水設備の拡張をすでに県に要望しています。

議員 取水場の複数化とは、具体的にどのようなことですか。

市長 現在の取水場の上流や下流、また対岸への新たな取水場の設置です。

議員 今回の断水時には、藤井川にある西藤取水場を急遽稼働させて日量6千トンで配水しています。藤井川から取水できる水利権を県は8千トン有していますが、この水利権の拡大

や西藤取水場の能力改善を図り、より多くの水を配水出来るようにすべきではありませんか。

市長 市としてもそのように考えており、県に要望しています。

尾道市の公共下水道事業について

議員 尾道市の公共下水道事業は、整備区域を約1,095haとして1982年に事業を始めていますが、これまでの整備面積とその事業費はいくらですか。

市長 現在の整備面積は310.1haで、事業費は約336億円です。

議員 整備区域を約520haまで縮小して、今後20年で整備を終了させるようですが、その場合の整備費用はいくらですか。

市長 今後の建設事業費は、約140億円を見込んでいます。

議員 来年度から下水道事業に地方公営企業法を適用し、公営企業会計に移行すると同時に、水道局と組織統合して上下水道局として、新たに事業管理者を設置しますが、その目的について伺います。

市長 公営企業会計への移行で経営の可視化が可能となり、経営改善が進めやすくなります。さらに管理者を設置することで意思決定の迅速化を図り、より経営的な視点で課題に対応するためです。



市民連合
しるま かずゆき
城間 和行



災害対策と復旧にむけて

議員 7月6日に緊急避難指示（21時40分発令）が出された時の避難者は何人で、全市民の何%ですか、またその数値に対して市長はどのような評価をしていますか。

市長 最大で1,063人、市民の約0.8%の方が指定避難場所へ避難されました。危険な場所へお住まいの方など避難の必要な方の避難は充分ではなく、避難情報が持つ意味の正しい理解をどう進めるか、避難情報をどう伝え、どう避難行動に結びつけていただくことができるかという課題を感じています。

議員 避難所の設置場所の市民への周知に対して、どのような認識を持っていますか。

市長 2020年までには、確実に情報をお届けできるよう、新しい防災情報伝達システムを整備したいと考えております。

議員 夜間避難の危険性の認識とその除去策についてはどのように考えていますか。

市長 特に大雨が降っている中での夜間避難は、避難路周辺の状況が分かりにくく危

険が伴うため、暗くなる前に避難ができるよう、情報を発令することが重要であると考えます。

議員 7月6日の尾道市の日没は午後7時23分、気象庁が出した土砂災害警戒情報は、まだ明るい午後6時40分、この時点での避難指示を検討すべきだったのではないですか。

市長 当時の切迫した状況のなかでは、いたしかたなかったと考えております。

議員 「災害復旧」「土砂撤去」の特命課、市長に助言・指導できるスペシャリストを据えた「危機管理室」を設置してはどうですか。

市長 災害時には尾道市地域防災計画に基づき、総務課を中心に、状況に応じた体制を編成しております。災害復旧に向けては、現在、災害復旧工事は土木課をはじめ既存の組織で対応しております。土砂やがれき等の撤去については、複数の部の職員による宅地内土砂等対策班を設置し、組織横断的に対応しております。

議員 尾道の土砂災害危険箇所は2,210か所です。災害前、災害時、復旧すべての段階において土木・

建築・消防・情報管理を一元的に統括できる人材が必要な時代にきています。





誠友会
ふじもと ともゆき
藤本 友行



公民館データ

	公民館の体制	1人当たりの公民館人件費
旧尾道	館長	15円
因島	館長+1~2人	87円
御調	館長	174円
向島	館長+1人	18円
瀬戸田	館長+1人	46円

産業革命の変化

第1次産業革命	蒸気機関	機械化
第2次産業革命	石油電力	大量生産
第3次産業革命	コンピューター制御	自動化
第4次産業革命	AI・IoT	自律化

小・中学校正規教員の状況

平成	広島県	全国	出来事
25年	91.6%	93.1%	文科省チーム学校開始
27年	90.7%	93.1%	県チーム学校開始
29年	90.8%	93.1%	尾道チーム学校開始
30年	?	?	教員未配置ゆゆしき会見

なぜ公民館に格差があるのですか

議員 各地域コミュニティー・防災の拠点はどこですか。

市長 各地域公民館等です。

議員 因島地域の公民館のように、有償の地域支援員を導入してはどうですか。

市長 地域力を高める方法の一つですが、様々な方向から考えてまいります。

なぜ義務教育で教員未配置なのですか

議員 山波小学校グラウンド崩壊が民家に被害を及ぼした処理はどうするのですか。

教育長 適切に処理します。

議員 県知事「ゆゆしき問題」記者会見、教員未配置はなぜ起きるのですか。

教育長 正規教員、全国93.1%に対して広島県は、90.8%なので、県に対して要望していきます。

議員 県が配置できないのであれば、尾道市の予算にて教員配置してください。

市長 「要綱」、義援金配分委員会の規定により対応します。

「義援金」の額は1,236万円です。

災害の教訓について

議員 災害時に支援の必要な「要支援者」への対応について、名簿はどのくらいの防災会に開示されていますか。支援計画はできていますか。どのくらいの防災会が作っていますか。

市長 114の防災会がある内、15の防災会に開示しています。支援計画の作成をお願いしており、課題だと考えています。

議員 災害対策のこれまでの予算額と市内の危険箇所2,210件の内、対策ができている割合、昨年度の対策箇所数は何件ですか。

市長 予算は32.5億円、危険箇所の対策ができてるのは3割程度で、昨年度の対策件数は4件です。

新高山の場外舟券売場について

議員 開設業者からの同意依頼に対し、いつまでに回答されるのですか。時期の目途はあるのですか。

市長 早い時期に結論を出したいと考えております。時期の目途はありません。



日本共産党
うおたに さとる
魚谷 悟



災害の状況について

議員 断水時の情報発信について、多くの市民が「知らなかった」と言っていますが、不十分との認識はお持ちですか。防災メールとラインの登録数は何件ですか。

市長 市のホームページや防災メール、ライン、広報車などで知らせました。その時点でできる限りの対応をしました。登録件数は防災メールが7,005件、ラインは20,949件です。

議員 断水の原因は本郷取水場が水没したためですが、上流にある棕梨、福富両ダムの水を放流したとの報道があります。両ダムの通常時と災害時の最大放流量はいくらでしたか。

市長 棕梨ダムの放流は通常時毎秒12トン、最大時毎秒404トン、福富ダムは通常時毎秒2トン、最大時毎秒156トンです。

議員 浸水被害で半壊に至っていない床上、床下浸水の被害者に対し、義援金なども活用して市独自に「見舞金」を支給してはどうですか。

市に寄せられた「義援金」の額はいくらですか。



日本共産党
おかのながとし
岡野 長寿



二度と断水・浸水を起さない対策

議員 全面断水とならないように複数の水源を生活圏域にもつことが必要ではないですか。95%以上を県水に依存するのは危険ではないですか。

市長 沼田川の取水場の複数化や藤井川の水設備の拡張を県に要望しています。中野ダムの水利権をもっていないので中野浄水場の復活整備は困難と考えております。

議員 因島、新開・丸池地域の浸水対策について、ポンプの2倍化など排水能力の高いポンプの設置が必要ではないですか。

市長 断水による冷却水がなくなったためポンプが停止しました。今後は奥山ダムからの送水などを検討しています。排水対策は樋門管理も含め、県と共に検討を進めていきます。

橋代軽減の市独自の対策について

議員 市独自の対策について、市は「市民の特定が困難」と言ってきましたが、災害時は免許証1枚で市民が特定され無料通行が実現

しました。橋代の市独自の軽減はできるのではないですか。

市長 今回の対応は一定期間の緊急対策措置であり、この対応は通行の円滑化や業務の効率化の観点から現実的ではないと考えております。

排水路・生活道路の整備に重点的予算配分を置くことについて

議員 排水路に樹木が生い茂り、雨水が家屋に逆流した箇所がありますが、排水路のしゅんせつを徹底すべきではないですか。

市長 流れがわるくなった所を確認した場合はしゅんせつの処置をとっています。

議員 排水路・排水管等の基準を見直す必要があるのではないですか。

市長 どの程度の降雨に耐えうる基準とすべきか国・県と協議しながら調査研究してまいります。

議員 陥没の危険がある道路が放置されていて、土砂撤去作業が中断した例がありますが改善すべきではないですか。

市長 陥没の危険が判明していながら未処理となっている箇所はありません。ダンプ等の大型車の通行によって道路が崩壊する恐れがある所は、優先順位の高い箇所から道路拡幅等改良していきます。

こんなことが決まりました(主なこと)

補正予算(1万円未満切り捨て)

水道事業負担金	6,333 万円
子育て世帯等住宅取得支援事業	250 万円
農林水産施設災害復旧事業	1億 300 万円
公共土木施設災害復旧事業	6億4,850 万円
衛生施設災害復旧事業	5,430 万円
ブロック塀解体・撤去事業	570 万円

条例改正

- 災害派遣手当(武力攻撃災害等派遣手当及び新型インフルエンザ等緊急事態派遣手当を含む。)の支給に関する規定を設けるための条例改正
- 家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準(厚生労働省令)の一部改正に伴い、家庭的保育事業者等による代替保育の提供に係る連携施設の確保及び家庭的保育事業者等による食事の提供に関する特例規定等を設けるための条例改正
- 市営住宅の入居手続きに必要な請書に連署する連帯保証人について、市内居住者であることの要件を緩和するための条例改正

その他

- 訴えの提起
千光寺公園頂上エリアリニューアル基本・実施設計業務委託契約の解除に伴う前払い金の返還請求及び違約金の支払い請求をするための訴えの提起